

後期基本計画 令和 2年度 施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：02 総合計画の推進と未来の価値の創造

施 策：03 価値の創造に向けた情報の発信と活用

施策担当職・氏名 企画政策課 総括主査 山本 和広

1. 施策の令和 2年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

市民主体による「幸福感を育む地域づくり」に向けた機運の醸成には、市政の方針や政策・施策・事業及び地域の情報などが確実に市民に届く必要があります。そのためには、従来からの広報紙、ホームページなどのほかSNSを活用したリアルタイムでの情報発信や双方向での情報共有に努めます。また、市民の生活が第一の市政を展開するために、市民と市行政が顔を合わせ、互いに話し合う新たな対話の場づくりを検討します。

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単 位 件	44	50 52	55 47.2	58 -	60 -	60 -	C 20.0
	単 位							
	単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	950 滝沢市ホームページ管理運営事業 普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単 位 %	目標値 実績	48 49.2	50 44	52.5 44.5	55 47.2	57.5 -	60 -
2	1816 広報発行事業 広報たきざわを読んでいる人の割合 単 位 %	目標値 実績	80.7 81.1	81 76.7	78 78.9	79.3 76.7	80.6 -	82 -
3	2932 視覚障がい者用広報作成事業 音声録音媒体利用者数 単 位 件	目標値 実績	4 2	2 2	2 0	2 0	2 -	2 -
4	7801 市民対話促進事業 市長とのお気軽トークの開催数 単 位 回	目標値 実績	3 1	3 1	4 5	4 1	4 -	4 -
	単 位	目標値 実績						

後期基本計画 令和 2年度 施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：02 総合計画の推進と未来の価値の創造

施 策：03 価値の創造に向けた情報の発信と活用

施策担当職・氏名 企画政策課 総括主査 山本 和広

2. 施策の実現に向けての令和 2年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>・滝沢地域社会に関するアンケート調査において、広報たきざわを読んでいる人の割合は令和2年度の数値で76.7%となっています。</p> <p>・市の情報を伝達する媒体として「広報たきざわ」は多くの市民に読まれており、有効な媒体となっています。</p> <p>・ホームページを見た人の割合は平成30年度の数値で32.8%、令和2年度は37.6%となり、4.8%増となっています。各年代とも増加傾向にあり、様々な媒体での情報伝達手段が必要なことからSNSなどでの方法伝達を実施しました。</p> <p>・声の箱や市HP要望フォーム、口頭などでの意見や要望に対応し、各担当へ伝達し対応を行う他、内容把握を行い四半期毎に取りまとめて庁内での共有も行っていきます。</p>	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、令和 2年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】 読まれる広報紙をめざし、掲載する情報の優先度などを全庁的に議論し、広報紙の改善を進めました。</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】 広報会議を庁内で開催し、広報の編集方針や特集記事について議論し広報紙の改善に努めました。今後もアンケートを実施するなど様々な改善策を検討します。</p>	

3. 施策の実現に向けての令和 2年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>滝沢地域社会に関するアンケート調査における「広報たきざわを読んでいる人の割合」や「ここ1年でホームページを見た人の割合」は世代間での差が少なく、広い年代で様々なツールを活用して情報を収集する傾向が見られます。情報通信・機器の発達により、情報収集ツールが多様性を増しており、また、情報収集ツールにより時間軸や情報量などに特徴があることから、それらの情報通信機器やコンテンツの特徴を生かし、更には年齢等から生じる市民ニーズなど考慮した情報発信の方法と、さらには双方向による情報のコミュニケーション方法を議論していく必要性が増してきています。</p>	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策達成のための積極的なPRは必要不可欠であり、市民とのコミュニケーションは欠かせないものです。また、総合計画の推進のみならず積極的なPRと対話による情報の共有は、地方創生と呼ばれる時代にあつて自治体間の情報の競争においても欠かせないものであり、施策の見直しは必要ありません。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 4年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】 情報通信・機器の発達により情報収集ツールが多様性を増しており、世代毎への周知の方策を現在行っている情報発信の方法の評価を含めて検討していく必要があります。広報紙の紙面の見直しが行われたことから、その内容について評価する為にアンケート等を実施する必要があります。</p> <p>【引継課題】 現在行っている情報発信の方法、ツールの特徴を踏まえた評価と、時間軸や情報を受け取る側のニーズによる情報発信手法を検討する必要があります。</p>	

